

株主のみなさまへ  
第18期報告書

2015年4月1日～2016年3月31日  
株式会社トランスジェニック 証券コード 2342

Top Message



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。本年4月に発生いたしました2016年熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。さて、第18期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、『生物個体からゲノムにいたる生命資源の開発を通して、基盤研究及び医学・医療の場に遺伝情報を提供し、その未来に資するとともに、世界の人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献する』ことを目指しております。

この経営理念に基づき、当社グループは基礎研究から非臨床、臨床、更には病理診断まで網羅した幅広いサービスを研究機関・製薬企業等に提供しております。

我々は、この幅広いサービスラインをより付加価値の高い基礎研究・創薬支援プラットフォームとして完成すべく当期におきまして、特異性・差別化が高い技術・サービスのグループ導入を目的とする、共同研究開発及び他社との資本業務提携等を積極的に進めて参りました。これらの取組みの効果につきまして、既に一部表れてきておりますが、今後、より具現化してくるものと考えております。

また、グループの各事業体の状況につきましては、後ほどご説明申し上げますとおり、各事業部で好・不調の波はありましたが、全体としては堅調な増収トレンドを維持しております。当社グループの骨格の構築から、当期は3期目となりますが、グループ化の効果は着実に出てきております。

そして、当社はこれらの基礎研究・創薬支援プラットフォームの構築に向けて、ここ数年実施してきた施策及びその効果・実績を踏まえ、このスピードを加速し、中長期的な事業基盤の確立・事業規模の飛躍的拡大を図るため、昨年12月1日に資金調達を行うことの意味決定を行い、この調達資金を用いて複数のバイオベンチャーとの資本提携を積極的にすすめております。

私は、これらの取り組みを通じて、当社グループの更なる発展を実現させるために、不転退の覚悟で邁進する所存です。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みにご理解をいただき、なお、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

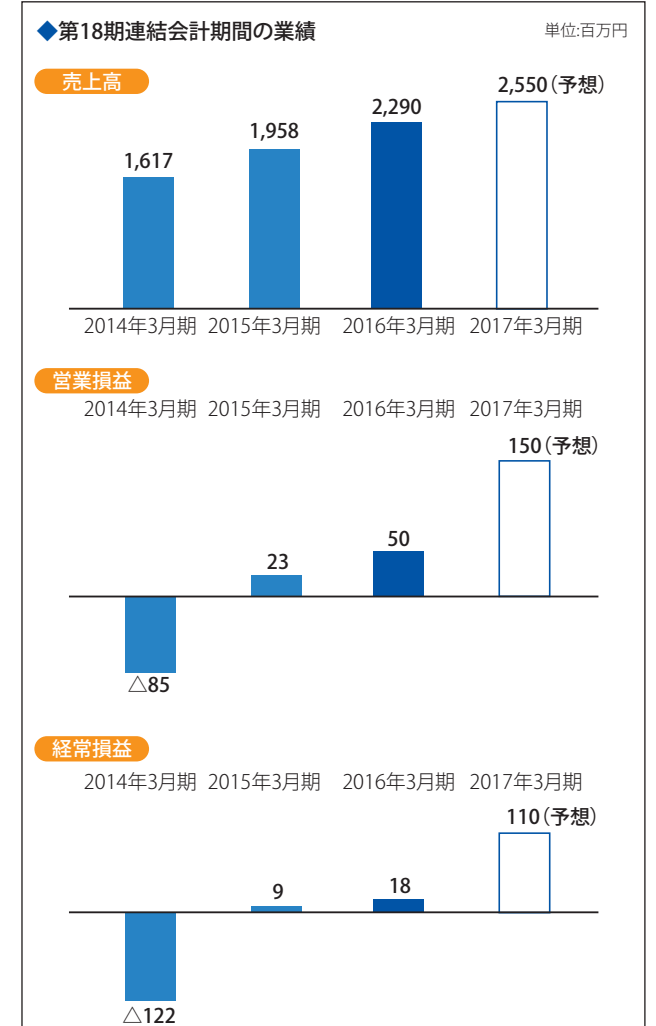
2016年6月  
代表取締役社長 福永健司

Top Interview

Q1 2016年3月期(当期)の業績と評価をお聞かせください。

A1 当社グループは、2016年3月期において、成長戦略に基づき、成長資金調達、及び成長に必要な戦略的投資を積極的に実施しました。この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は2,290百万円(前期比16.9%増)、営業利益は50百万円(前期比112.8%増)と増収増益となりましたが、持分法による投資損失の計上及び今後の当社グループの更なる飛躍に向けたM&A資金の調達費用の計上により、経常利益は18百万円(前期比101.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円(前期比18.2%減)にとどまりました。

セグメント別業績状況は、ジェノミクス事業につきましては、抗体受託の不振により、売上高は395百万円(前期比4.5%減)、営業利益は51百万円(前期比17.8%減)と減収減益となりました。今後、病態可視化マウス、デルタジェン社マウス等のモデルマウス販売に注力するとともに、CRO事業とのシナジー最大化を図り、業績拡大を目指します。CRO事業につきましては、積極的な営業・受注活動により、売上高は1,099百万円(前期比37.6%増)、営業利益は128百万円(前期比53.4%増)と大幅増収増益となり、拡大傾向を維持しております。引き続きグループ各事業との連携強化、新規収益モデル確立と利益拡大を目指します。先端医療事業につきましては、売上高は391百万円(前期比6.1%増)と増収となりましたが、一昨年11月に開始した個人向け遺伝子解析サービスについて損益分岐点を大きく下回る操業度で推移したことを受けて、営業利益は13百万円(前期比59.7%減)にとどまりました。今後は、成長分野と位置付ける分子病理受託サービスの営業・受注獲得に注力し、売上拡大を目指します。病理診断事業につきましては、診断件数の増加により、売上高は413百万円(前期比4.3%増)、営業利益は44百万円(前期比55.1%増)と増収大幅増益となりました。今後は、新規サービスである自己採取HPVの本格稼働による収益拡大を図ります。



Top Interview

**Q2** 黒字化が定着したことを受けての今後の成長戦略についてお聞かせください。

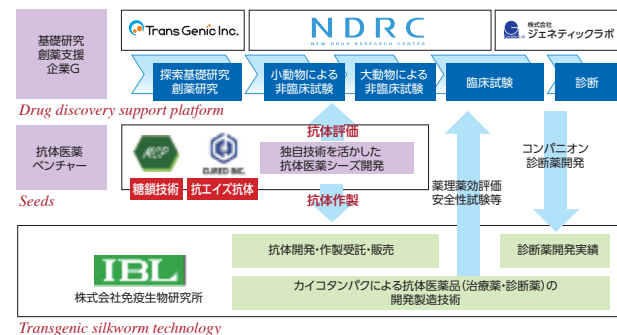
**A2** 黒字化が定着した今、グループの成長を、促進するために我々が、まず実施すべきことは、グループ創業支援プラットフォームに対する拡大再投資の強化と、現在進行中の研究開発テーマの早期事業化に向けた投資の強化と考えています。黒字化の定着、2億円強の営業キャッシュ・フローを受けて、これらの投資は自己資金で対応可能です。このことが長期計画で掲げた2020年3月期の売上高40億円、営業利益10億円の達成を可能にすると考えています。

また、上記施策と同時並行で、当社グループの長期的な成長性及び収益性を実現するために、創業支援機能の更なる進化、端的に言えば特異的、かつ、差別化が可能な創業開発機能を確保していくことが重要だと考えています。既に、資本提携等を通じた取り組みは開始していますが、当社グループの拡大スピードをより加速させるためにも、この点に関しては常に意識して取り組んでまいります。

**Q3** 当期中における主な施策についてお聞かせください。

**A3** 当期中に創業ベンチャー2社と資本提携、新年度に入り1社に出資を行いました。これは我々の創業支援プラットフォーム活用の最大化、かつ、各社がもつ強み、特異的な技術と我々の創業支援プラットフォームを融合させ、付加価値の高いサービス展開を図ることで、各社企業価値の最大化を狙ったものです。また、創業ベンチャーが展開する共同研究開発に参画することで、将来的には、創業開発に係る収益取り込みについても可能となります。

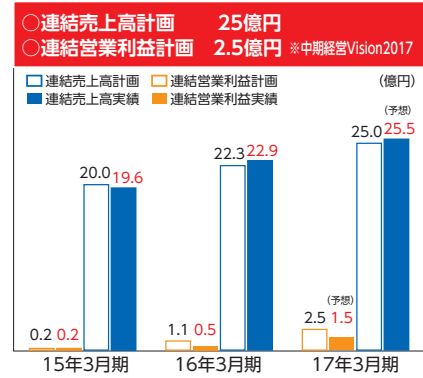
我々グループの現収益モデルは成長性と確実性を兼ね備えたものと認識しておりますが、現収益モデルに加え、中長期におけるグループ収益力の飛躍的な向上を実現するために、創業ベンチャーとの関係強化については今後も推進していく方針です。



**Q4** 中期経営計画の最終年度に向けての通期業績の見通しについてお聞かせください。

**A4** 進行年度は中期経営計画の最終年度となります。ここまで、売上高については中期経営計画で定めた数値水準を達成しており、繰越受注残高及び各事業部の本年スタート時の受注動向を見る限り目標達成可能と考えております。

一方で、営業利益に関しては中期経営計画策定時の2.5億円から1億円少ない1.5億円で予想しています。これは、先端医療事業部における利益率が高いサービスの売上が計画以下で推移しているためであり、現在、この部分の営業強化を進めているところです。しかしながら、各事業部とも当初イメージよりも成長速度が速いところ、遅いところと、ばらつきはあるものの、全て成長トレンドを形成しており中期的に当初予想利益との乖離は解消されると考えています。



**Q5** 最後に株主の皆様へメッセージをお願いいたします。

**A5** 当期は前期に引き続き、営業利益、経常利益、最終利益を確保することが出来ました。これまでは、経営基盤・利益体質の確立を最重要経営課題と位置付け取り組んで参りましたが、私は、この2年間の数字及びグループの状況を見て、この課題は実現できたものと考えております。

一方で、当社経営理念の実現のためには、更なるグループの成長・発展が不可欠であり、その実現を通じて当社企業価値の最大化を図りたいと考えております。すなわち、今後は、設定した成長指標及び数値予算の達成を最重要経営課題として位置付ける方針です。

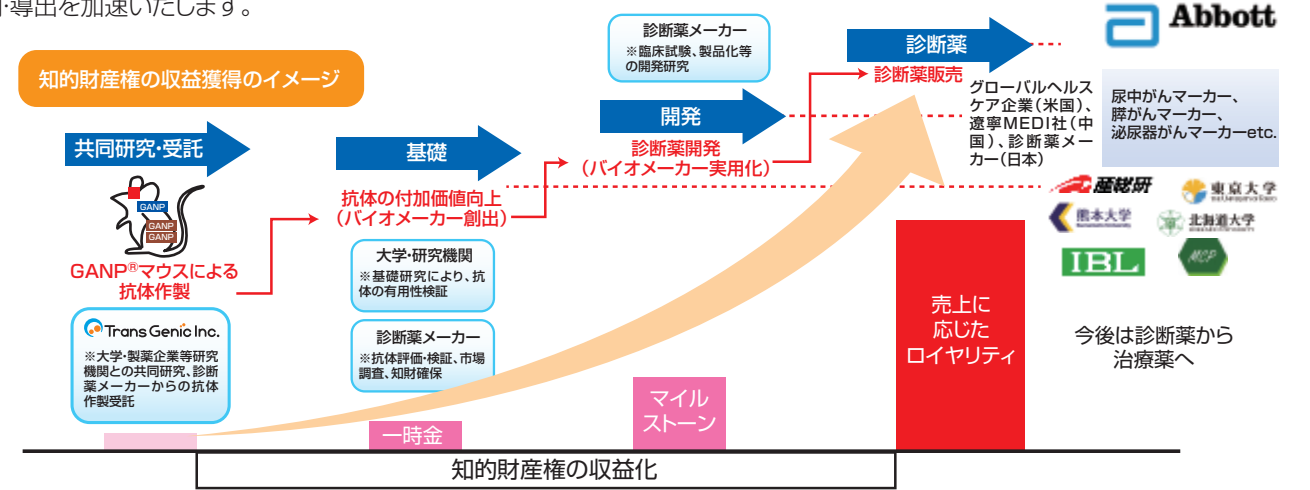
当社は「研究開発型ベンチャー」として、今後も、様々な取り組みに対して迅速かつ確かな意思決定に基づき挑戦し、全社員一丸となって目標達成に邁進する所存です。

株主の皆様方におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

Business Topics

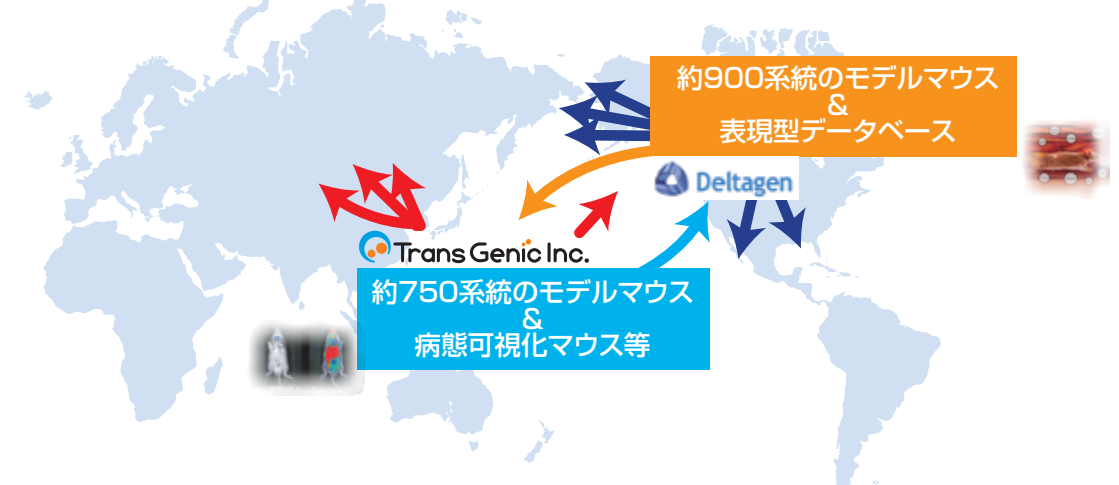
知的財産権ビジネスの状況及び進展

当社が有する知的財産権の収益化は具現化しつつあります。今後はグループ既存事業の収益力強化を基に知的財産権の確保・活用・導出を加速いたします。



デルタジェン社マウスの全世界での独占供給

デルタジェン社は当社の遺伝子破壊マウスの作製・供給能力を活用、当社はデルタジェン社の世界的販売網を活用しモデルマウス販売拡大を図ります。



ジェノミクス事業

当期概要

- ▶ 受託(抗体事業)売上が前期比で低迷(前期比95.5%、計画比93%)
  - ▶ 利益率が高い事業のため売上減が利益減に直結
- 今後、病態可視化マウス、Deltagen社マウス等モデルマウス販売

ジェノミクス事業においては、コンベンショナルノックアウトマウス、コンディショナルノックアウトマウス、ノックインマウス、トランスジェニックマウスなどの遺伝子改変マウスの作製受託のバイオニアとして市場を牽引し、実績と信頼を蓄積し、最新技術導入により、作製期間の短縮、高い成功率を実現しています。さらに、新しい研究ツールとして、各種病態可視化マウスなどの有用なモデルマウスの提供を行っています。また、CRO事業との連携により、GLP施設での遺伝子改変マウスを用いた非臨床試験受託も可能であり、当社独自のサービスとして優位性を図っています。研究開発の一環として、遺伝子改変マウス作製技術を基盤技術とし、組織・臓器レベルでのヒト化マウスの研究開発に取り組んでいます。また、GANP<sup>®</sup>マウス技術を基盤とした高親和性・高特異性モノクローナル抗体作製をはじめとするタンパク関連受託、試薬販売等のサービスを提供しています。さらに、外部研究機関と共同で各種がんマーカー、メタボリックシンドロームなどの診断薬シーズの研究開発にも取り組んでいます。

ジェノミクス事業は、創薬プロセスにおける、標的分子探索および標的分子の同定の支援を行っています。

CRO事業

当期概要

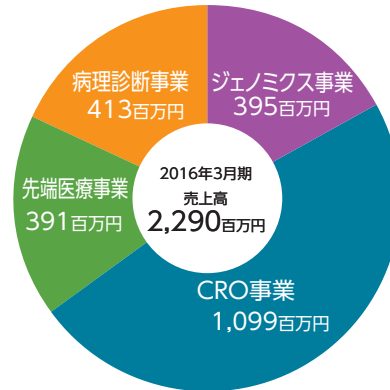
- ▶ 臨床、非臨床試験全般にわたり受注獲得が好調に推移(前期比162.9%)し、売上高大幅増収(前期比137.6%)
  - ▶ 人材、設備投資を吸収して大幅増収増益
- 引き続きグループ各事業との連携強化、新規収益モデルの確立と利益拡大

CRO事業においては、GLP及びGCP遵守の受託研究機関として、小動物、遺伝子改変マウスを用いて幅広い薬効薬理試験、安全性薬理試験、薬物動態試験などの非臨床試験受託を行うとともに、霊長類を用いた非臨床試験受託も行い、幅広く顧客ニーズに対応しています。

薬効薬理試験においては、各種動物を用いて病態モデルを作製し、医薬品、ジェネリック医薬品の生物学的同等性試験、医療機器、特定保健用食品の評価等の評価を実施しています。霊長類を用いた安全性薬理試験、各種動物を用いた薬物動態試験など、長年の実績に裏打ちされた高品質な多種多様な非臨床試験受託を取り揃え、高いコンサルティング力により、顧客へベストソリューションを提供することで評価されています。

CRO事業は、創薬プロセスにおける、リード化合物の探索と最適化、非臨床試験、臨床試験の支援を行っています。

▼売上高構成



先端医療事業

当期概要

- ▶ 遺伝子解析受託、分子病理受託好調により増収(前期比106.1%)
  - ▶ 4月-12月のDTC事業不振により増収なるも減益
- 成長分野と位置付ける分子病理受託サービスの営業・受注に注力

先端医療事業においては、遺伝子解析受託サービス、遺伝子解析技術と病理診断技術を融合させた分子病理解析、タンパク質定量解析等を提供し、個別化医療に向けた創薬支援を行っています。特に分子病理解析は、製薬企業の需要が高く、技術力に裏打ちされた質の高いサービスとして評価されています。また、現在重要な研究領域であるiPS細胞や幹細胞、癌幹細胞などの細胞レベルでの遺伝子、タンパク質解析、さらには1分子レベルの解析など、研究者の求める先端的な研究をサポートする基盤技術の確立を進めています。

先端医療事業は、創薬プロセスにおける、標的分子の同定、臨床試験の支援を行っています。

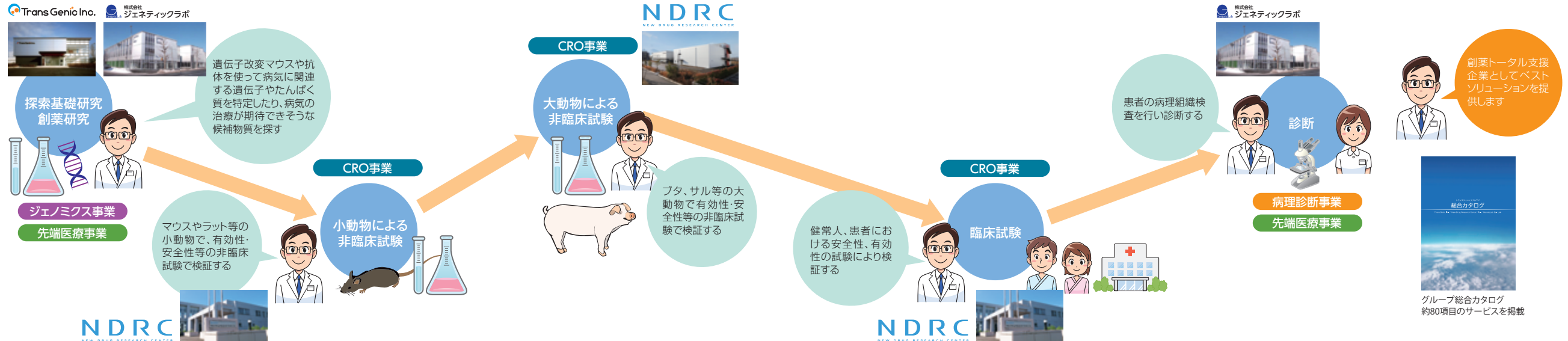
病理診断事業

当期概要

- ▶ 売上高は、順調に推移し増収・増益
  - ▶ センター運営効率化の結果、売上げが利益増に直結
- 新規サービス(自己採取HPV)の本格開始による収益拡大を図る

病理診断事業においては、年間十数万件の病理細胞診を実施している経験豊かな認定病理医がグローバル基準の認定(CAP)施設で質の高い病理組織診断、乳がんや胃がんのバイオマーカーを用いた解析、組織アレイ作製、特異抗体を用いた免疫染色・FISH法による分子の可視化技術や定量評価など、臨床における病理診断を行っています。将来的に、個別化医療の中心となるがん領域、炎症性疾患領域において豊富な病理診断実績を有し、遺伝子解析との技術融合による試験受託は製薬企業ニーズに応えるもので、個別化医療関連の創薬における優位性を有しています。また、子宮頸がん検出率向上を目的として液状細胞診とHPV核酸検出検査の併用に取り組んでいます。

病理診断事業は、創薬プロセスにおける、臨床試験の支援を行っています。



◆研究開発方針

基礎研究支援から、臨床試験支援までの事業をシームレスにつなぐとともに拡大し、収益基盤の確立を目指しています。さらに、拡大した各事業間の連携による既存事業のさらなる強化と新規事業の展開も行っています。具体的には、有用な新規技術と新規モデルマウスの開発および導入、そのモデルのCROへの展開、新規技術を用いた事業展開、診断薬シーズ探索の拡充のため、熊本大学、群馬大学、東京大学、産業技術総合研究所等との共同研究を展開し、将来的な収益化につながるプロジェクトに経営資源を投入します。

◆研究開発トピックス

4月	新規モデルマウス3系統(炎症可視化、乳がん、肥満抑制モデルマウス)販売開始	製品・サービス
	ゲノム編集技術(CRISPR/Cas9)に関する非独占ライセンス契約をBroad Instituteと締結	契約関連
	バイオファーマージャパン2015にブース出展	学会・論文
5月	抗体医薬シーズに関する共同研究契約を医化学創薬株式会社と締結	契約関連
	第62回日本実験動物学会総会にてランチョンセミナー開催	学会・論文
6月	「臓器ヒト化マウス」に関する国際特許を出願	特許
	TRECKシステム受託、製品販売開始	製品・サービス
7月	第23回日本乳癌学会学術総会出展	学会・論文
9月	早期癌マーカーとしてのジアセチルスベルミンに関する特許が米国で成立	特許
	タンパク質高発現系技術に関する特許が日本にて成立	特許
10月	アトピー性皮膚炎モデルマウスに関する独占ライセンス契約を兵庫医科大学と締結	契約関連
11月	認知症モデルマウスに関する独占実施許諾契約を有限会社行動医学研究所と締結	契約関連
	第29回国際哺乳類ゲノム会議にブース出展	学会・論文
	小胞体、酸化ストレス可視化マウスに関する論文が『細胞』に掲載	学会・論文
	炎症可視化マウスに関する論文が『Scientific Reports』に掲載	学会・論文
12月	新規前立腺がんマーカーに関する共同研究契約を熊本大学及び医化学創薬株式会社と締結	契約関連
	GANP®マウス技術に関するライセンス契約をグローバルヘルスケア企業と締結	契約関連
2月	「脳疾患モデルマウス解析系」に関する共同研究契約を産総研及びNDRCと締結	契約関連
	「ヒト化マウス」に関する特許が日本にて設立	特許
3月	GANP®マウス技術による体外診断薬開発に係るマイルストーンをAbbott Laboratoriesから受領	契約関連
	ノックアウトマウスの全世界での独占販売契約を米国デルタジェン社と締結	契約関連
	「臓器ヒト化マウス」に関する特許が日本にて設立	特許
	病態可視化マウスに関する論文が『Cell Reports』に掲載	学会・論文

◆研究開発パイプラインの進捗状況

当社は、3つの研究開発パイプラインを進めてきています。

1. 遺伝子改変マウスの作製技術

可変型遺伝子トラップ法を契機として、その後はES細胞を用いた相同組換え技術、遺伝子導入マウス作製技術の効率化を達成してきました。最近では、ROSA26座位での組換え技術、そしてCRISPR/Cas9法も実用化し、さらなる展開を目指しています。新規技術の開発に積極的に取り組んでいます。

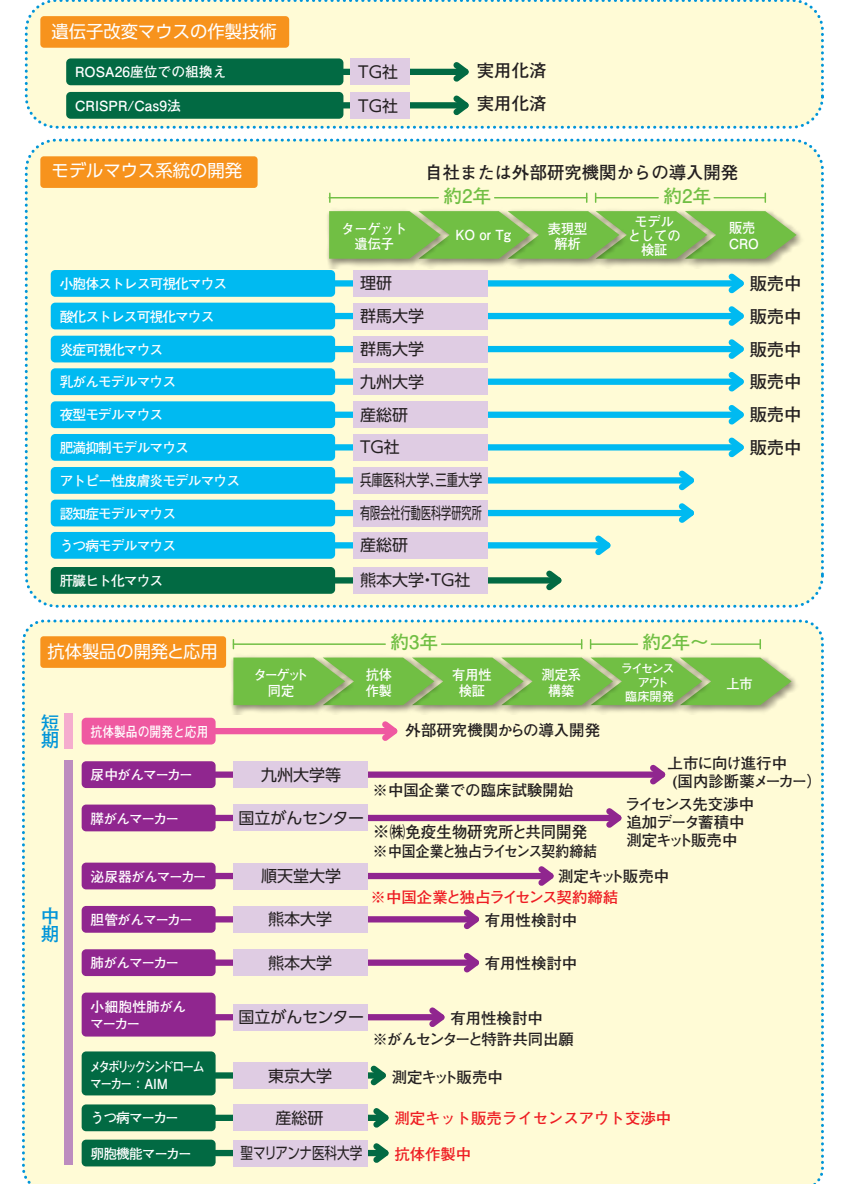
2. モデルマウス系統の開発

大学等の研究機関で作製された、あるいは共同研究等により作製されたモデルマウスを積極的に導入しています。その結果、これまでに、病態可視化マウス、がん等の疾患モデルマウスの販売を開始しています。また、モデルマウスの販売にとどまることなく、CRO事業への展開を積極的に推進できるモデルマウスの導入と開発、特に肝臓ヒト化マウスの開発も進めております。

3. 抗体製品の開発と応用

GANP®マウス技術を用いて作製した抗体や外部研究機関から導入した様々なシーズをバイオマーカーとして診断薬へ展開するよう研究開発を進めております。バイオマーカー開発パイプラインの充実を図ることで、抗体事業のブランド力を高めて参ります。

◆開発パイプライン状況



# Intellectual Property Report

## 〈知的財産戦略の方針〉

当社は、探索研究をしている製薬企業や疾病解明に取り組む研究者へ、有益な研究ツール、知的財産を提供することにより、創薬、病態の解明に貢献したいと考えております。

また、当社は、大学・研究機関等との共同研究を積極的に行い、当社事業とシナジー効果が発揮でき得る技術を、研究開発の早期段階において導入することに努めております。研究開発の早期段階での技術導入により、その技術が公開される前に確実な知的財産権を確保するとともに、豊富な実験データに裏付けられた強い特許、将来のマーケティングを見据えた特許網を構築すべく、研究開発、事業戦略と融合させた特許戦略を展開しております。さらに、導入した技術を付加価値の高い技術や知的財産に育て、これらの技術から生まれた独自性の強い製品・サービスを提供するとともに、知的財産、技術情報のライセンスビジネスを展開しております。知的財産のライセンスについては、製薬メーカーなどの開発・事業のステージにあわせたマイルストーンを設定することにより、戦略的な知的財産の活用を努めております。

## 〈特許・ライセンスの事業への貢献〉

当社特許の事業への貢献度は高く、当社は保有特許の極めて高い実施率を保持しております。また、積極的なライセンスイン、ライセンスアウトを通じて、直接的な収入の増加のみならず、事業の優位性を図り、将来を見据えた中長期的な知的財産戦略を実行しております。

## 〈リスク対応情報〉

2016年3月末時点において、当社に対する特許訴訟やクレームはありません。当社は、自社技術が他社の特許侵害に当たらないよう、リスクマネジメントに努めております。

## ◆主な特許成立マップ

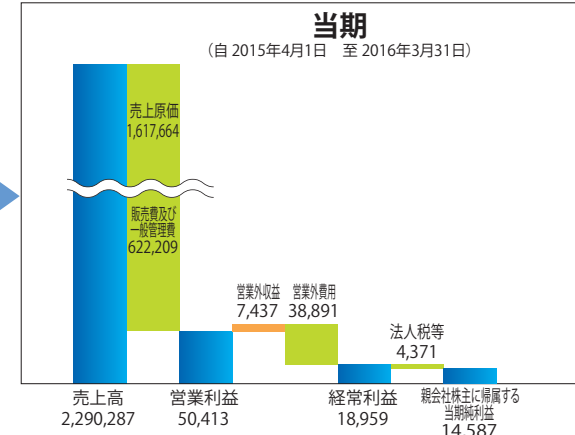
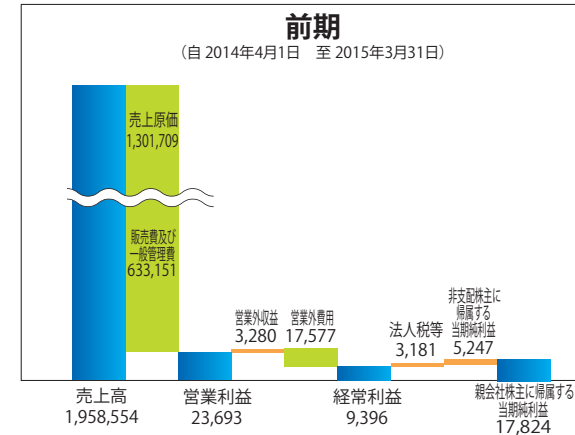
トランスジェニックの特許群は、トラップ技術関連、GANP<sup>®</sup>マウス技術関連、腫瘍マーカーなどが事業の根幹となっています。これらの知的財産をもとに、国内外の複数の企業とライセンス契約を積極的に進めてまいります。

- トラップ法関連特許 日本、米国、欧州、豪州、中国、香港
- 尿中がんマーカー関連特許 日本、米国
- 腫がんマーカー特許 日本、米国
- GANP<sup>®</sup>タンパク質特許 日本、米国、カナダ
- GANP<sup>®</sup>マウス関連特許 日本、米国、欧州、豪州、中国、韓国、香港
- 胆管がんマーカー特許 日本
- タンパク質高発現系技術特許 日本
- ヒト化マウス特許 日本
- 臓器ヒト化マウス特許 日本



# Financial Information

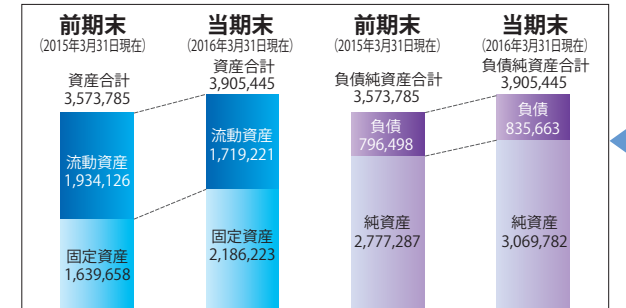
## 損益計算書より (単位:千円)



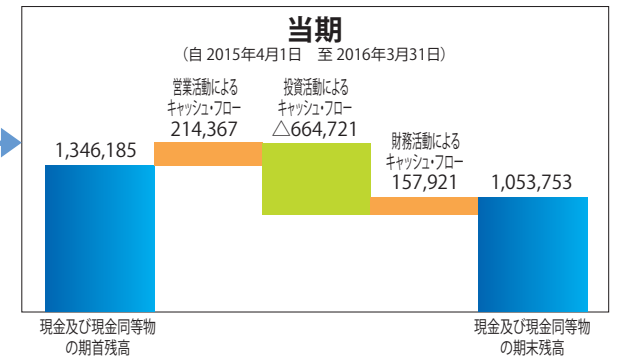
### Point 1

当期の売上高は2,290,287千円(前期比16.9%増)、営業利益は50,413千円(同112.8%増)と増収増益となりましたが、持分法による投資損失の計上及び今後の当社グループの更なる飛躍に向けたM&A資金の調達費用の計上により、経常利益は18,959千円(同101.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,587千円(同18.2%減)にとどまりました。

## 貸借対照表より (単位:千円)



## キャッシュ・フロー計算書より (単位:千円)



### Point 2

当期末の純資産は3,069,782千円となり、前期末より292,495千円増加いたしました。これは主に新株の発行や転換社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ131,859千円、131,756千円増加するとともに親会社株主に帰属する当期純利益を14,587千円計上したことによるものです。

### Point 3

営業活動によるキャッシュ・フローは214,367千円(前期は101,241千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは△664,721千円(同△46,550千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは157,921千円(同△92,697千円)となりました。その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比292,432千円減少し、1,053,753千円となりました。

## 会社概要 2016年3月31日現在

会社名	株式会社トランスジェニック
設立	1998年4月
資本金	2,682百万円
従業員数	31名(単体) 141名(連結)
事業所	
本社	福岡県福岡市中央区天神二丁目3番36号
神戸研究所	兵庫県神戸市中央区港島南町七丁目1番地14
東京オフィス	東京都港区虎ノ門二丁目7番5号

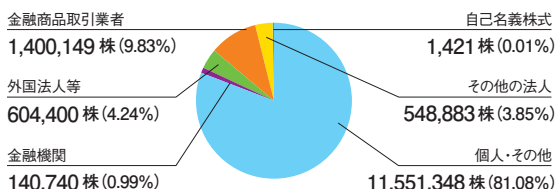
## 株式の状況 2016年3月31日現在

発行可能株式総数	43,630,100株
発行済株式の総数	14,246,941株
株主数	12,235名

### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社SBI証券	466,800	3.27
松井証券株式会社	276,300	1.93
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	214,300	1.50
大和証券株式会社	174,100	1.22
マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	171,559	1.20
株式会社ムトウ	160,200	1.12
日本証券金融株式会社	139,300	0.97
BNY FOR GCM RE GASBU	124,200	0.87
原田育生	118,400	0.83
上永智臣	108,600	0.76

### 所有者別株主分布状況



## 役員

代表取締役社長	福永 健司	常勤監査役	鳥巢 宣明
取締役	山村 研一	監査役	遠藤 了
取締役	北島 俊一	監査役	佐藤 貴夫
取締役	山本 健一		
取締役	坂本 珠美		
取締役	船橋 泰		
取締役	清藤 勉		

## 株主メモ

証券コード	2342
上場市場	東京証券取引所 マザーズ
上場年月日	2002年12月10日
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

## IRのお知らせ

最新トピックスやホームページの更新情報などを電子メールでお知らせしています。  
ご登録は当社ホームページにて受け付けています。

<http://www.transgenic.co.jp/>

当社のIR活動についてご意見・ご感想をお聞かせください。  
下記アドレスへのご連絡をお待ちしております。

[ir@transgenic.co.jp](mailto:ir@transgenic.co.jp)